

## オートメーションと労働価値論

高 木 彰

### はじめに

現代オートメーションの急速な進展は、労働の内容について重大な変更を惹起しつつある。人間労働が生産の加工過程のみならず制御過程からも解放されつつあるのである。更に又経済・社会の分野においても情報が中心的な役割を演じつつある。それは生産概念についての決定的な変化をもたらしている。労働者が汗水たらして生産物を作るということが従来の生産の捉え方であったとすれば情報化の下では生産には労働者を必要としなくなっているということである。然るに、そのような状況は、資本に立脚する経済体制に極めて重大な影響を及ぼしていることは確かである。資本とは、価値増殖の運動体であるが、その価値を創造するものとされる「場」が大きく変容しており、又価値創造の契機としての労働それ自体のあり方が、その量において、その内容において大きく変化しつつあるのである。現代オートメーションとは、情報化が生産技術を捉えたものであり、それによって従来の価値の創造の場面とされた生産の部面から人間労働が益々排除されながらも、より大量の使用価値を生産することが可能になっているのである。それは、マルクスの想定の下で成立した労働価値論が、その前提条件を喪失し、その現実的根拠を失ったということである。しかし、それは労働価値論そのものが無効になったということではない。労働価値論の新たな展開が要請されているのである。

資本主義がその展開の形態を変化させているとはいえ、依然として存続しているという状況において、労働価値論がその体制批判の原理として有効性をもつものとするれば、資本主義の新たな発展段階における労働価値論は、新たな内容のもとに再構成されねばならないのである。それが本稿で追求される主題である。もう少し具体的に言えば、第一にオートメーションの進展によって直接的労働が減少していくとすれば、その場合、剰余価値の生産は如何にして論定されうるのかということである。かつてヘンリク・グロスマンは、一人の労働者で全ての生産が可能になれば、剰余価値が形成されえないために資本制経済は崩壊するとした。従来、それは単に空想的想定であるとして、一笑に付されてきたのである。しかし、オートメーション装置の急速な発展は、部分的にであるにしろ、無人工場を生み出しているのである。グロスマンが提起すべきであったのは、そのようなもとでなおかつ資本主義が存続し、資本が利潤を獲得しうるのは何故かということであったのである。資本は、完全なオートメーション装置の下で一人の労働者によってでも利潤を取得しうることは何故可能か、という問題に対して如何に答えるかが求められているのである。第二は、第一の点と関わるが、生産の部面から人間が排除されるならば、大量に対象化された労働としての巨大な労働手段の価値の新たに生産された生産物への移転は如何に説明されうるのかということである。従来、抽象的人間労働が価値の実体であり、価値創造の契機であり、具体的有用労働が価値移転の契機であるとされてきたのである。それは生産に際して労働そのものが存在するという大前提のもとでのみ主張しうる命題である。しかし、その大前提が欠落した場合、生産手段の価値移転は、如何に論定されうるかは、新たな問題として議論されねばならない。

## （Ⅰ）「科学の生産力化」と労働価値論

### （A）労働過程の「科学的過程」への転化とマルクス

マルクスは、『資本論』のウァテキストとされる『経済学批判要綱』（1857～8年）において、生産過程の絶えざる科学的変換の帰結として、直接的労働の科学的労働への転化が必然であり、それは剰余価値を生産する労働の消滅を意味するものであるが故に、その必然的帰結として資本制生産が崩壊するとしたのである。それは社会変革における科学の役割の重要性を確認したという点において重要視されねばならないのであるが、当然、直接的労働の減少と科学的労働の増大それ自体が自動的に資本主義の崩壊を招来するとしている点は、克服されねばならないものである。とはいえ、そこでは科学・技術の発展によって生産における人間の位置と役割の本質的变化が惹起されることが示されたということは現時点では大いに参考にされねばならない論点である。しかし、そのことは、1850年代においてマルクスが「科学と経済的・技術的發展との基本的な関係の変化」（[33] 161頁）についての明確な認識を確立していたということではない。

マルクスは、次のように指摘したのである。先ず、資本主義的生産の前提は、「富の生産の決定的要因」が「直接的労働時間の分量、充用された労働の量」（Gr. 592）であることに存するとされる。商品の価値量が直接的労働の時間的継続によって、正確には社会的必要労働時間によって規定されることが、資本制生産が成立する物質的前提であるということである。そこでは「現実的富の創造」は、「労働時間と充用された労働の量とに依存する」（同前）ものとして想定されているのである。然るに、資本制生産において必要労働時間による価値量規定が「始めて実現する」のであり、しかもその規定の実現は「一つの商品の生産に社会的に必要な労働時間を益々短縮してゆく」（Kap. 3. 107）傾向を生み出すのである。資本は、この生産における社会的必要労働時間の短縮を「科学の技術学的応用」によって実現する。それ故、「資本の傾向」は、「生産に科学的性格を与えること」（Gr. 587）であるとされるのである。資本は、「自然科学そのものが生産力となる」（[7] 226頁）ように科学を発展させることによって、自己の増殖欲を実現していくのである。

次いで、マルクスは、大工業が発展すればするほど、「現実的富の創造」は、

「労働時間中に動員される諸作用因の力に依存する」ようになり、その諸作用因そのものもそれらの「生産に要する直接的労働時間に比例しない」で、「科学の一般的状態と技術学の進歩、又はこの科学の生産への応用に依存する」（Gr. 592）ことになるとする。科学が生産力化され、機械体系の「連続性」と「自動性」が強められていくことによって、富の創造が、直接的労働ではなく、労働に際して駆動される機械の能力に依存するようになるということである。大工業がその生産の科学的性格を益々強めていくものとすれば、それは労働の普遍的性格の発達によるものであり、それ故、直接的労働の科学的労働への転化を意味するものである。大工業は、その発展の極限では、科学的労働の比重を圧倒的に高め、直接的労働を「過程の単なる一契機に引き下げ」（Gr. 587）るのであり、更に「産業過程に変換された自然過程」（Gr. 592）を、生産の主作用因に転化するものとされる。マルクスは、そのような大工業の発展が帰結することは「現実の富」が「充用された労働時間とその生産物の間の甚だしい不比例の形」で、又「全くの抽象に還元された労働とこの労働が監視している生産過程の実際の力との間の質的不比例の形」（Gr. 592）で表明されることであるとしている。生産される富の量に比して生産に必要とされる直接的労働時間が減少し、富の創造が「それに用いられた労働時間とは関わりのない」（Gr. 594）ものとなるということ、これが科学の生産力の意味することなのである。

かくて、大工業の発展を「理論的に想定しうる極限」（〔3〕293頁）において考察するならば、「労働者は生産過程の主作用因ではなくなって、生産過程と並んで現れる」（Gr. 594）ものとされるのである。そのことは、人間は「機械を補足するかたちの如何なる直接的生産機能の遂行をも止め」、「人間を直接的生産過程の領域から、科学を生産に適用する、多様で複雑な諸機能を遂行する領域へと移しかえること」を意味しているのであり、マルクスは、そのような「労働内容の革命的变化」を「天才的」に「予見」（〔34〕42～3頁）したものであるとされる。そのような状況での生産過程の主作用因は、「人間自身が遂行する直接的労働でもなければ、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的

生産力の領有、自然に対する彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配——言でいえば社会的個体の発展」（Gr. 593）であるとされる。「社会的個体」とは、「自己を自発的に社会的結合体に組織」する個人のことであり、科学的労働が支配的となる状況においては、その「諸力能の発展それ自体」（〔3〕296頁）が「生産と富との支柱」として現れるものとされるのである。資本制生産における価値創出の根源としての直接的労働の充用が排除されるということは、資本制生産を成立せしめた基本的な前提条件そのものが崩壊するということであるが、そのような崩壊は「生産と富との支柱」としての「社会的個体」の発展を惹起することによるものでもある。

労働者が生産過程の主作用因ではなくなっているという状況においては、直接的労働が「監督の並びに取り締まり的な活動」に転化され、生産者が「社会的活動の組み合わせ」において現れるのであり、それ故、直接的労働は「生産の土台として存在することがなくな」（Gr. 596～7）っているということである。それは、富の主要な源泉が「直接的形態での労働」ではなくなり、労働時間が「富の尺度」であることをやめ、交換価値が「使用価値の尺度」であることをやめるということであり、従って又、「交換価値に立脚する生産」が「崩壊」（Gr. 593）するという<sup>1)</sup>ことである。

科学・技術の生産過程への適用は、必然的に直接的労働の減少を惹起し、普遍的労働としての性格をもつ科学的労働への転化をもたらす。それは人間が人間としてあるべき本来的な精神的労働の領域が拡大されるということであり、「人間に対しその全資質より少ないものを求め、実際の資質より少ないものしかもっていないものとして人間を扱うような人間の利用」を廃止することを技術的に可能にするということであり、「人間の非人間的な利用<sup>2)</sup>」を止める方向に進むということである。「人間が機械の人足になっている」（〔2〕44頁）状態を克服することである。直接的労働の科学的労働への転化とは、「人間に固有の精神の機能と力」とは何かを我々に具体的に明確に示すものとして捉えられるのである。動物の単純再生産的な生活系による生命活動と区別されるものは、「《自由な意識的・観念的活動》としての人間の類的な能力」であるが、それは

「直感力、感動力、制御能力、想像力、更に又それらの統合されたものとしての全体的な判断力」とされるものである。人間に固有の精神の能力の中核にあるのは、「制御能力」（[31] 248～9頁）であるが、科学的労働の増大傾向は、そのことが極めて重要であることを示しているということである。

ところで、マルクスが問題にした生産過程における主作用因が科学的労働に転化するという状況は、労働時間が富の尺度ではなくなるということであり、それ故、「交換価値に立脚する生産」が崩壊した後における、例えば「連合した生産者の社会」が成立した後における問題である。そのような社会の構造のあらゆる契機は、資本主義社会のそれとは根本的に異なるものとして想定されているのである。即ち、直接的労働が資本制生産の主要な労働形態であるとすれば、科学的労働が「連合した生産者達の社会」における労働形態として想定されているということである。それ故、マルクスにおいては直接的労働の科学的労働への転化は、資本制生産の「連合した生産者達の社会」への転換を前提として論じられているのである。そこでのマルクスは、科学的労働の増大が直接的に資本制生産の崩壊を惹起すると帰結しているかに見える。しかし、ここではそのことが重要なのではなく、資本制生産においてであるとはいえ、科学的労働が生産過程の主作用因として現れるという状況が惹起されていることに関わるのである。科学的労働が主要な労働の形態として現れるという状況の下で、資本は、如何に剰余価値、利潤を創出し、より一層の拡大を実現するのかということが明らかにされねばならないのである。<sup>3)</sup>

## (B) 科学・技術の第一次的生産力化と労働価値論

(1) 科学・技術が生産力化し、科学的労働が生産過程における比重を高めていくとき、その科学的労働が普遍的労働としての性格をもつことから、資本主義の発展の新たな段階においては、マルクスの労働価値説の適用条件が喪失されると主張されることになる。それは先ずヘルベルト・マルクーゼによってなされた。マルクーゼは、「テクノロジー的合理性」を「後期資本主義の支配原理」として普遍化し、「人間と自然に対する一元的支配形式が絶えず押し進め

られる」ものとすることによって、「労働価値説は最早現代資本主義のメカニズムを解剖するメスではありえない」（[32] 19頁）としたのである。マルクーゼは、『要綱』におけるマルクスの見解とは、「直接的生産者達」による「生産機構の組織化と指導」は、「技術的連続性に質的変革」をもたらすということであり、それ故、「自由に発展する個々人の欲求を満たすための生産」が現れるということであるとす。然るに、「テクノロジーの構造変革」は、その必要条件として①「諸労働階級の生存そのものがこの世界から疎外されている」ということ、更に②「彼等がこの世界に生存し続けることは全く不可能であると意識し、その結果、質的変革への要求が死活問題になる」ということを前提としているのである。ところが、現代社会では、「外ならぬこの新しい意識」、「内的空間」の発現が妨げられているのである。それは、現代社会においては、「主体も客体も圧倒的な生産性の達成を自己の存在理由とする全体的手段とされてしまっている」（[2] 42～3頁）からである<sup>4)</sup>ということである。

次いで、マルクーゼは、マルクスが想定していたプロレタリアートとは、「手作業労働者」のことであり、彼が「機械を使って働くとしても、兎に角自己の肉体的エネルギーを労働過程で消費し、消耗する存在である」ことに変わりはない。然るに、「労働の機械化」とは、「労働に費やされる肉体的エネルギーの量と強さを益々減少させてゆく」ということであり、それ故、そのような趨勢は「マルクスの労働者の概念にとって重大な意味をもっている」（[2] 43～4頁）とする。「労働の機械化」の進展は、「搾取を維持しながら、搾取されている人々の態度と地位を変化させる」のであり、「肉体的エネルギーの技術的、精神的な技能への変換」（[2] 44頁）をもたらすものであるということである。それ故、「個別的な生産用具としての、『絶対的な単位』としての機械をなくす傾向にあるテクノロジーの変化」が進展すれば、「マルクスの『資本の有機的構成』の概念、及び剰余価値創出の理論は妥当しなくなる」とする。かくて、マルクーゼは、「オートメーションは死んだ労働と生きた労働の関係を質的に替えてしまう」のであり、オートメーションの傾向は、『『個人の生産性によってではなく、機械によって』生産性が決定される」ということであり、

しかも「個人の生産高を測定すること自体が不可能になる」（〔2〕47～8頁）とする。「死んだ労働と生きた労働の関係」とは、「機械は価値を生み出すのではなく、単にそれ自体の価値を生産物に移すにすぎないが、剰余価値は生きた労働の搾取の所産である」であるということであり、「機械は人間の労働力の化身であり、それを通じて、過去の労働は自己を保存し、又生きた労働を規定する」ということである。そのような関係がオートメーションによって「質的」に替えられてしまうことが決定的に重要であるということである。しかし、マルクーゼは、それは、現代の技術進歩の下では、機械それ自体が価値を形成するものとして規定されるということであるとするのである。マルクーゼは、オートメーションの下では社会的富は、労働をどれだけ費消したかによってではなく、到達された科学水準と技術的進歩によって規定されることになるのであり、それ故、人間労働の働きを測定することはできないとするのである。価値量を規定する基準として労働がその機能を果たしえないが故に、マルクス労働価値論の有効性が否定されざるをえないものとされるのである。

かくて、マルクーゼは、オートメーションの急速な発展は、「基礎的な生産力のもっている性格の変化」を惹起するものであるが故に、それは単なる「機械化の量的成長以上のもの」として理解されねばならないのであり、「技術的可能性の限界にまで達したオートメーションは、生産過程における人間労働力の私的搾取に基づいているような社会とは両立できない」（〔2〕53頁）とする。オートメーションの急速な発展と交換価値に立脚する生産との両立は不可能であるということであるが、マルクーゼは、この両者の対抗的展開において現代資本主義の矛盾の現実的、具体的様相の発生する現実的基盤を見ようとしたのである。

(2) マルクーゼの見解は、一言で言えば、機械が価値を形成するということであるが、その基本的な見解を受け継いだのがユルゲン・ハーバーマスである。ハーバーマスは、後期資本主義の特徴を二点において指摘している。第一は、体制の安定性を保証するための干渉主義的な国家活動の増大であり、第二は、科学を「第一の生産力」とした研究と技術との増大する相互依存である。<sup>5)</sup>

ハーバーマスは、この「二つの傾向は、自由主義的に発展してきた資本主義がそれを通じて自己を示してきたかの布置を破壊する」（〔9〕29頁）ことを意味するものであるとする。この第二の発展傾向とされる「技術の科学化」は、「大規模な産業研究によって、科学、技術、価値増殖が、一つのシステムに包摂されるようになる」ということである。産業研究が「国家の委託研究」と結び付くことによって、それ故、「科学と技術と体制への応用とが一体化」することによって、「科学と技術とは、第一の生産力となる」のであり、そのことは後期資本主義においては「マルクスの労働価値論を適用するための適用条件は失われている」（〔9〕33頁）ということの意味するものであるとする。

ハーバーマスは、剰余価値の源泉、即ち直接的生産者の労働力がその重要さを減じている段階においては、「制度内化した科学—技術の進歩が、一つの独立な剰余価値の源泉」として規定されねばならないとするのである。そこでは「第一次の生産力」が労働から科学に移行し、科学技術が生産力の主要な担い手となっていることが一面的に強調されているのであり、そのことの結果として、「科学・技術」が独立した価値源泉に転化するものとされているのである。そこにマルクレーゼの主張の継続性をみることができるのである。

かくて、ハーバーマスは、科学・技術が「第一の生産力」として規定される段階においては、「研究と開発のための投資の資本金額を、不熟練（単純な）労働力の価値を基礎として計算することは最早無意味である」（同前）ということになるとする。巨大化した生産力を支える科学技術や、研究開発のために膨大な投下資本額が必要とされるのであるが、その投下資本に対する収益性は、単位労働力を基準にしては計算されえないということである。ハーバーマスは、そこに「独特な技術支配の意識の成立」（〔9〕33頁）を見ているのである。ハーバーマスにとっては、生産力の急速な拡大は、既に人間を窮乏化から解放する条件を整えているが故に、「最早人間を解放するメルクマールではありえない」（〔5〕201頁）ものとして理解されていたのである。確かに、マルクスは、「機械に、以前には労働者が遂行していたのと同じ労働を遂行する能力を与えるのは、科学から直接生じる分析と力学的及び化学的諸法則の応用とである」

(Gr. 591) としているのであり、そこでは科学・技術の発展とは、機械は無限に人間と同じ能力をもつようになることであるとされているのである。しかし、そのことは価値の源泉が人間労働ではなく、機械であることを意味するものではない。対象化された労働としての機械が生きた労働と同じように新たに価値を生み出すことができるということではない。

ハーバーマスは、「マルクスが労働価値論の基礎の上で成し遂げた資本主義の経済体制の分析は、体制を脅かす不均衡が不可避的であることの証明」のためのものであり、それは「私的な形態での資本増殖への制度的強制」が、「経済体制を遂には解決不可能な問題に直面させる」ことへの理解と結び付いていたとしている。経済成長が、「私的形態における資本の増殖のメカニズム」（＝利潤追求）に結び付いている限り、価値実現の危機は必ず到来するのであるが、その場合、価値増殖しえない資本が恐慌という形態において暴力的に、かつ周期的に「破棄」されることは、「革命の一条件」とされたということである。これに対して、ハーバーマスは、現段階における経済成長は、「科学—技術の進歩に依存する」ものとして展開しているのであり、それは、「社会体制の発展が、科学—技術の進歩の論理によって規定される」ということを意味しているとしているのである。そこから「科学—技術」は、「単に生産力であるだけではなく、イデオロギーでもある」という「二重の機能」（〔9〕34頁）を受け持つことになるとされるのである。即ち、現在の「科学—技術」の進歩の下では、「私的形態における資本増殖のメカニズムそのものが、体制を解決不能な問題に直面させる」ということは惹起されえないということである。かくて、体制内化された「科学—技術の進歩」は、「労働価値論の経済的適用」を「根本的に疑問」としているのであり、「第一の生産力」としての「科学の組織化」を通じて、国家活動が、「経済成長と配分処置によって大衆の忠誠を原理的に確保しうる」（〔9〕35頁）余地を創出するものとされるのである。

ハーバーマスは、組織化された「科学・技術の進歩」は、新たな「利潤獲得様式」の現実的基盤を意味するものとして、「科学の生産力化による生産力の上昇」と「体制安定化のための国家活動の増大」とが結び付いて現代資本主義

の延命が実現されているとしているのである。しかし、現段階の生産力は、国家活動によっても制御されえないものとして現われているのであり、一国の活動によって資本主義の延命を図ることの限界性が明確になりつつあるものといえよう。

### （C）「労働」価値の理論から新しい「価値」の理論への転換

（1）ダニエル・ベルは、「脱工業社会」は、「労働価値説によってではなく知識価値説によって特徴づけられている。それは技術革新を方向付ける知識のコード化である」とする。脱工業社会を特徴づけるものは、①「財生産中心の社会から、サービス中心の社会への変化」、②「技術革新に寄与する理論的知識を集大成することへの関心の高まり」、③「システム分析及び決定理論に不可欠な道具としての新しい『知的技術』の創造」（[24] 22頁）という三点であるが、この内その基軸となる原理は、「理論的知識」であり、それが集大成されることによって、「社会変動の導き手としての新しい役割」（[24] 23頁）が発揮されるとする。従来とも社会は、知識を基盤にして営みを続けてきたのであるが、20世紀後半になって漸く、「科学と工学とが融合し、技術そのものの性格を変容させ始めるようになった」（同前）のであり、「科学と技術革新の新しい融合、体系的に組織化された技術の成長の可能性が、脱工業社会の支柱の一つになる」（[33] 267頁）とされるのである。ベルは、「技術は合理的行為の手段の様式であるから、新しい発展分野を『知的技術』と呼び、この「知的技術」が組織や企業の経営において支配的になることによって、「機械技術が工業化社会の中心的特色であるように、知的技術が脱工業社会の中心的特色になる」（[24] 28頁）とする。

次いで、ベルは、「脱工業社会の決定的な変数は、情報と知識」（同前）であるとする。情報とは、「最広義のデータ処理」のことであり、「データの蓄積、検索、処理は、経済及び社会の領域におけるあらゆる交換にとって必須の資源になっていく」のであり、これに対して、知識とは、「事実ないし観念についての系統立った一連の陳述であって、それは筋道立った判断ないし実験に基づ

く結果を意味し、コミュニケーション・メディアを介し、何らかの具体的形態を纏って他者に伝達され、「新しい諸々の判断によって構成される」（[24] 28～9頁）ものである。その際、「知識の生産」において生産されるものは、「何らかの社会的認知形態により認定された知的財産」であり、そのような知識には「対価が支払われる」のである。「生み出された知識の価値」、「その価値ゆえになされるかもしれない社会的資源」に対する更なる要求に判断を下すのは、「政治上の決定」と「市場の反応」であり、その意味において「知識は社会にとっての間接資本の一部を成す」のであり、更に知識がそれ以上に「（発明や社会計画による）資源の応用加工に何らかの形で組織的に関与するようになる場合、労働ではなく、知識が価値の源泉になる」（[24] 29頁）とされる<sup>6)</sup>。

かくて、ベルは、「労働時間が短縮され、（価値の源泉となる）生産労働者が減少するにつれ、知識とその応用が、国民生産における『付加価値』の源泉として、労働に取って代わるということが明らかになって」いるのであり、「資本と労働が工業化社会の中心の変数であったように、情報と知識が、脱工業社会の決定的変数となる」（[24] 29～30頁）とする。「工業社会」では、「エネルギー、資源、機械技術の結合」が「社会の変容動因」であったが、「脱工業社会」では、「情報と理論的知識」とが「戦略的資源」（[24] 68, 89頁）になるということ、即ち、「脱工業社会における知識の重視」ということにおいて「労働価値説に対する知識価値説の優位」が帰結されうることである。そこでは同時にこの「情報と理論的知識」とは、「現代社会の転換点を象徴する」（[24] 89頁）ものでもあるとされている。その転換点には二種類がある。一つは、「科学の性格変化に求められる」ということであり、「集合財」としての「科学は、社会における主たる生産力になった」とされることである。もう一つは、「技術がその『規範的』性格から解放され、ほぼ完全に手段的なものになっている」（[24] 90頁）ということである。更に、ベルは、脱工業社会を支える核心が「理論的知識の集成」という戦略的資源であることから、この資源の動員と技術の発展及びその普及過程の加速化、理論的知識の収集・検証・整理の場としての大学・研究所が企業に代わって社会の中心的役割を占めるよう

になるとするのである。

然るに、ベルが問題にしていることは、還元すれば脱工業社会においては、直接的労働が科学的労働に転換する傾向があるということである。しかし、科学的労働の比重が増大し、支配的労働として現れるとしても、それは労働そのものの消滅を意味するものではなく、労働の形態変化として捉えられるものである。「労働価値説に対する知識価値説の優位」とは、結局は科学的労働の比重が増大傾向にあるということに他ならないのである。

(2) 増田米二氏は、情報化社会においては、「物的価値」から「時間的価値」への転換と、「生活者としての消費者から機会開発者への転換」が生じるのであり、そのような「人間の価値観と行動様式の転換こそが産業社会から情報社会への変革の最も大きなキープポイントになる」([28] 47頁)とされる。それは、情報社会では情報の価値の生産が中心になることによって「達成欲求」という、「物的欲求」よりも「より高次の人間欲求」を充足できる可能性が大きく開けてくることを意味しているのである。

増田氏は、「コンピューターと通信技術を中心とした情報技術」は、「モノではなく、情報の生産力を飛躍的に高める」ところにその基本的特徴があるとされる。情報技術革命の本質は、「人間の知的労働の代替と増幅を通ずる人類社会の変革にある」として、「知的労働の増幅」とは知的創造力の拡大のことであり、具体的には「問題解決と機会開発（将来の可能性を追求し実現すること）」([28] 4頁)という二つの能力の向上を指すものであるとされる。このうち「問題解決」とは、「時間、空間を乗り越えた複合的な問題の解決」ということであり、そのような能力の向上によって、「物的価値観」から「時間的価値観」への価値観の転換がもたらされるということである。増田氏は、情報生産力の発展によって「時間的価値」が一つの概念として成立せしめられるとされるのである。

情報生産力の発展によって惹起されることは、次の三点である。第一は、「目的志向的な行動能力の増大」をもたらすのであるが、そのような行動様式の変化は、「時間の量的、質的な効用」(＝時間的価値)に、より多くの価値を

認めるように仕向けるようになるということである。第二は、コンピューター・通信技術が生み出す知的情報の特質は、「複合的な余地的な情報」であるということであるが、この「複合的なシステムとしてのプロセス」が、「時間的価値」を生み出す重要な枠組になるのである。第三は、オートメーションにより自由時間が増大することであり、享受できる自由時間が一定の大きさに達するとそれ自体が「自主性をもったものに変質してくる」（[18] 32～3頁）ということである。

増田氏は、「時間的価値」とは、「人間が自分の未来の自由に処分できる生涯時間を、目的志向的に使用することによって生み出す価値」のことであり、「人間がその保有する未来時間を自分の欲求の充足のために使用する時、時間は効用を生む」（[18] 30頁）とされる。自由時間をクリエートすることによって、価値が生み出されるのであるが、その価値が「時間的価値」とされるのである。「目的志向的行動」それ自体が、価値を形成するということである。「人間がその保有する未来時間を自分の欲求の充足のために使用する時、時間は効用を生む」（[18] 31頁）のである。

工業社会では、「人間の生理的・本能的欲求の充足」、「物的欲求の充足」が基本的概念であったが、情報化社会においては「人間的自己充足欲求」、「目的志向的な行為に基づく自己充足的欲求」がその基本的概念として形成されることになり、人間的価値観が、「物質中心の価値観」から、「人間中心の生き甲斐の価値観」に転換するということである。「生理的・本能的欲求に対応する経済学的な概念」が「物的価値」であるとすれば、「人間的・自己実現的欲求に対応する経済学的な価値概念」（[18] 35頁）は、「時間的価値」であるとされるのである。

増田氏は、「時間的価値」は、「行動主体」、「場」、「プロセス」という三つの枠組によって組み立てられているとされる。時間的価値が成立するためには、「目的志向的に行動する主体」が存在しなければならないのであり、更にその「行動主体が働きかける場」が必要である。増田氏は、「行動主体の働き掛け」とそれによって影響を受ける「場」との「関係」（[18] 35～6頁）は、時間の

流れと共に変化するのであるが、それが「プロセス」ということであるとされる。増田氏は、この「プロセス」において、「時間的価値」が生まれるとされるのである。「場の状況の変化のプロセス」において「目的志向的行動が達成」（[18] 36～7頁）され、そのことが「時間的価値」の創造を意味しているということである。それ故、「時間的価値」を生むプロセスとは、「場の客観的状況の人為的変革」と同時に「行動主体自身の自己変革」（[18] 38頁）を伴うものであるとされる。状況は、「行動主体」と「場」とを包摂しながら刻々に変化しながら発展していくのであるが、その「状況の進展過程」が「プロセスとしての時間の流れ」であり、そのようなプロセスの中で「時間的価値」が生産されるということである。

しかし、増田氏は、情報技術がこれからの社会に与える最大のデメリットについても言及される。それは、オートメーションやロボット等による労働疎外の問題であり、それは二つの側面を合わせもっているとされる。第一は、大量失業の発生であり、もう一つは、生産労働がなくなることによる人間の生き甲斐の喪失という問題である。「生活の中で労働は人間を現実結び付ける源であり、自尊心の源泉であったのに、その労働が崩壊しようとしている」のであるが、そこに人間それ自体にとって重大な危機が存在するということである。それ故、増田氏は、情報社会では、労働の意味がモノの生産とか収入目的だけに限定しないで、人間がある目的意識をもって何かの価値や欲求を実現してゆくといった「意識的な行為」として規定し直す必要があり、それは「労働と、従来、労働と呼ばれなかった領域での社会的な活動との境界が不明確になるということ」（[18] 119～20頁）でもであるとされる。

増田氏は、情報社会では人間的価値観が「物質中心の価値観」から、「人間中心の生き甲斐の価値観」に転換するとされるのであり、そのような価値観の転換を前提としてのみ「時間的価値」の創造も可能であるとされる。人間の欲求や価値意識が、「生理的、物質的」なものから「知的」なものへと転換するということである。しかし、問題は、そのような価値観の転換が情報技術の発展と直接的に結び付けられているところにある。情報技術の発展がそのような

価値観の転換を惹起する一つの技術的条件の成熟を意味しているとはいえ、それ自体によって転換が可能になるということではない。

増田氏の主張は、結局は、生産される財の相違に換言されるものといえよう。物が生産されるのか、知的情報が創造されるのかということの相違であるということになるものといえよう。それは労働が投下されることによって何が生産されるかの問題である。労働それ自体の問題とされないことが、そこでの難点なのである。価値が財の効用としてのみとらえられているのである。価値が、対象化された労働として規定されていないのである。増田氏の見解は、情報社会において物財のみではなく、知的情報が主要な役割を演ずるということであり、知的情報財の生産が重要になるということである。しかも生産手段としての知的情報の比重が増大するのであり、生産手段において情報が優位性を得るのであり、生産手段がハードからソフトへと転換することであるとされているのである。しかし、いかに科学・技術が進歩し、情報化が進展するとしても、生産手段はハードとソフトの両者によって、機能せしめられることには変りはない。ソフトの比重のみが一面的に強調されてはならないということである。

## （Ⅱ）オートメーションと剰余価値の生産

大工業の発展とは、生産過程が科学的過程として展開し、直接的労働の契機を従属的なものへと転化していくことを言うのであるが、平田清明氏は、その直接的労働が「存続して資本の主体の一契機として作用する限り、その生産物は資本家的商品であり、そこに価値法則（労働による価値規定）が依然として規定的な役割を果たす」（〔22〕235頁）とされている。そこでは、直接的労働が「資本の主体の一契機」として作用するというそのこと自体が、価値法則が貫徹することの根拠であるとされているのである。しかし、資本制生産の下においてではあれ、科学的労働が支配的な労働形態を採るという状況の下では、「価値法則を体制的原理として確立していく」（〔22〕236頁）ことのできる根拠

が明らかにされねばならないといえよう。少なくともそれは自明のことではないのである。我々の主題に関連させて言えば、現代オートメーションの下で価値法則が「体制的原理」たりうるとされるその根拠とは何かということであり、又、科学的労働が労働の支配的形態に転化するとはいえ、価値法則が依然として「体制的原理」として確立されうるのは何故かということが問われているのである。平田氏の主張は、結論的に言えば資本主義であるが故に価値法則が「体制的原理」であり、規定的役割を果たすとされるにすぎないのである。この問題は、従来とも議論されてきたところであるので、差し当たりそこで問題にされた論点を見ておこう。

#### (A) 特別剰余価値の生産方法としてのオートメーション

我が国において比較的早い時期に、オートメーションと剰余価値生産との関連について言及されたのは、上林貞次郎氏と中村静治氏である。上林氏は、オートメーションは、「肉体労働と精神労働との結合」の可能性を生むが、独占資本の価値増殖のための生産においては、一般多数労働者については、「肉体労働と精神労働との分離」を一層発展させ、労働を一面的なものにするによって、「労働諸条件の悪化」をもたらし、そのことによって、その限りにおいて「剰余価値の生産を増加させる」とされる。しかし、そこで問題にされねばならないのは、「オートメーションは労働者そのものを追放するがゆえに、工場において剰余価値を生む主体（＝労働力）を少なくする」ということであり、「完全なオートメーション（＝無人工場）というのは、その中では剰余価値が生まれぬ工場」ということであるとされる。上林氏は、それは、「論理上及び事実上の明らかな事柄であり、独占資本にとっての大きな自己矛盾」であるとされる。上林氏は、オートメーション工場において剰余価値が生産されるのは、「特別剰余価値」が形成されることによるのであり、それは「労働諸条件の悪化」によってうみだされるということである。かくて、独占資本にとって、オートメーションの発展が不可避であるとすれば、そのことは原理的には剰余価値を減少、消滅さすということであり、資本主義の下でのオートメーシ

ョンの発展とは、「結局は自己の存立基盤を消滅せしめるという自己矛盾的発展」（[15] 27～8頁）であると規定されるのである。しかし、オートメーションの発展がそれ自体として「自己矛盾的」であるのではなく、資本の発展のもつ特性が「自己矛盾的」なのである

ここでは、オートメーションが「特別剰余価値」を発生せしめる機械制大工業のより発展した生産方法として規定されているのである。それ故、特別剰余価値の発生と消滅としてのみオートメーションが創出する剰余価値が規定されるに過ぎないのである。現代オートメーションが新たな生産力段階として規定されるということは、「特別剰余価値」を発生させるものとされた高い生産力水準が支配的になるということである。そのような状況ではオートメーションによる剰余価値そのものの生産機構を解明することが要請されているのである。即ち、オートメーションの支配的な段階において剰余価値の生産が如何に可能なかということが問題なのである。

中村静治氏は、「機械製作部門のオートメーション化が一般化するならば、それはオートメーションが拡大再生産の基礎に浸透したことを意味し、莫大な労働力の節約として、社会生活は根本的な変化をもたらさ」（[14] 139頁）れるのであるが、しかし、「機械製作過程の完全なオートメーション化は資本主義の下では不可能である」とされる。何故ならば、オートメーション化とは、直接的労働が減少することであり、それは「工場内における剰余価値を生む主体の減少を意味する」のであり、「完全なオートメーション工場或は無人工場に近いところでは、その中で剰余価値は生まれえない」ということである。それ故、オートメーションにおいて剰余価値、利潤が発生するのは、「自身の生産物の個別価値と同種生産物の社会的価値との差」が存在していることによるものであるとされる。

中村氏は、「オートメーションの遅れた企業の存在が前提」とされることによってはじめてオートメーションにおける剰余価値の発生が説かれうるとされるのである。それ故、中村氏は、「オートメーションの一般化、全国民経済の生産の全面的オートメーション化は、剰余価値を生む生産労働者を駆逐してし

まう」ことであり、「これは矛盾であり、背理である」（[14] 140頁）とされるのである。「オートメーションの一般化」とは、オートメーションが特別剰余価値を発生せしめえないということである。社会が全体としてオートメーション化されてしまえば、特別剰余価値が発生せず、それ故又剰余価値生産もおこなわれえないということである。中村氏は、資本主義のもとではオートメーションの発展は限界をもつとされるのである。しかし、オートメーションは、「矛盾と背理」を含みながらも、資本主義のもとで発展と拡大と遂げつつあるのであり、その現実的動態が中村氏の場合は評価されえないものといえよう。

#### （B）独占的剰余価値の生産方法としてのオートメーション

白杉庄一郎氏は、オートメーションは、「商品を生産する人間の労働を極小にする」のであるが、然るに、剰余価値は、機械や生産設備からでてくるものではなく、人間の労働だけがこれを生産するのであるとして、その場合、「オートメーションのもとでは、剰余価値の生産は如何にして可能であるか」（[17] 65頁）とされる。それに対して、白杉氏は、第一に、オートメーション工場と言えども、「商品の生産が人間の労働を要費するということには変わりはない」のであり、変化があるのは、「機械に直接つきそう労働者の比重」が「極小」になり、大部分の労働者が「技術者のような性格」（[17] 72頁）をもつようになることであるとされる。

オートメーションが如何に完全化したとしても「直接の生産的労働者が全然不要になる」というわけではないのであり、「如何に機械と装置が発達したからといって、人間を抜きにして、その操作や作業が行われうるわけのものではない」（[17] 70頁）ということ、更に、オートメーション工場そのものが、保守員や経営者、機械建設者や研究技師、製品のデザイナー等という沢山の高級な人間労働を必要としているということである。白杉氏は、商品の生産に必要な労働の供給者として見る限り、「技術者といえども、そして経営者でさえ、生産的労働者に他ならない」とされるのであり、商品の生産に必要な生きた労働を、直接生産に従事する労働者の労働に極限して考えるのは、「一面的」

（[17] 70頁）であるとされるのである。それ故、白杉氏は、オートメーションにおいても「商品の生産に必要な生きた労働」とは、「自己の精神的並びに肉体的諸能力をもって直接に工場の運転に参与する全ての人々の労働」として規定されねばならないのであり、従って、「価値と剰余価値の形成に参与する労働」には、間接的労働は勿論のこと管理労働までもが含められるべきであるとされるのである。オートメーションは、それら全ての関連する生きた労働のうち、筋肉の行使を主とするいわゆる肉体労働の部分の比重を小さくすることであるということである。

かくて、オートメーションにおいても、人間労働が排除されてしまうものでない限り、「剰余価値の生産は残る」（[17] 71頁）ものとされるのであり、そこでの商品価値は、その生産に社会的に必要な労働時間によって測定されることに変わりはないということである。その際、白杉氏は、「基準となる労働は質的に変化して、高級労働を中心とすることになる」（[17] 76頁）ことが、オートメーションによって惹起される主要な変化であるとされる。

白杉氏は、商品生産に間接、直接に関わる「全ての人々の労働が、商品の生産に必要な生きた労働として、価値と剰余価値を形成してきた」ものとして規定されねばならないとされているのである。それは従来、生産的労働とされてきた管理労働も価値形成労働として規定されるということである。然るに、それは間接労働も、そして又対象化された労働も価値形成の契機として措定されるということに他ならないのである。これが第一の問題点である。第二の問題点は、白杉氏は、オートメーションの下では、価値の実体を形成する基準労働が質的に変化するものとされているのであるが、問題は、そのような変化は価値量規定に直接関わるということである。生産的労働の規定が変更されるということは、価値形成の基準労働が単純労働から複雑労働に変化するということである。然るに、それは価値法則の本質である価値量を規定する労働が変化するということである。

次いで、白杉氏は、オートメーションによって全体としての人間労働が節約される限りにおいては、価値と剰余価値との形成が縮小するために、資本は、

「以前より少ない労働者から、以前より大きな比率で剰余価値を引き出さなければならぬ」のであるが、剰余価値率を高めるのは基本的には、「労働の生産性を向上させること」によってであり、更には「充用する労働の強度を高めること」によって、又その「賃金を労働力の価値以下に切り下げること」によってであるとされる。しかし、そこで重要なことは、「オートメーションは、独占資本の生産方法として、独占的競争のための一手段たるの一面をもつ」（[17] 80頁）とされていることである。白杉氏は、「諸企業の間には生産性の度合いについて固定的な差異のある限り、オートメーションはそのもとに可能な特別剰余価値を固定して独占的なものにする傾向をもつ」ことが確認されうるのであり、それは「大企業がオートメーションによって長期間にわたりその生産物の価格を価値以上につりあげる力を取得する」（[17] 81頁）ことであるとされるのである。オートメーションは、その高い生産性の故に、特別剰余価値を発生させるが、問題はそれがオートメーションであるということによって固定化されるということである。しかし、特別剰余価値の発生が、高い生産性が固定されることによるということと、価格が価値以上に吊り上げられることと二様のものとして、白杉氏は、論定されているのである。

かくて、白杉氏は、資本制生産のもとのオートメーションとは、「基本的には、即ち、生産方法としてのその核心から言えば、そのようにして実現される—絶対的剰余価値とはいふまでもなく相対的剰余価値とも異なった—独占的剰余価値を生産するための一つの方法に他ならない」（[17] 81～2頁）とされる。独占的剰余価値の生産方法とは、「特別剰余価値の生産方法を固定すること」であり、それは「特別の生産条件」をもつことによって可能となるのであるが、オートメーションがまさしくその「特別の生産条件」を備えた生産装置であるということである。<sup>7)</sup>

白杉氏の所説の特徴は、オートメーションを自動機械体系の発展したもの、その発展の極限の形態として規定されることにある。オートメーションが「独占的剰余価値の生産」の一形態として規定されているのであるが、それはその背後に非オートメーションの存在、或は非独占の存在が想定され、それらとの

価値水準の相違が前提されているということを含意しているのである。しかし、そのことはオートメーションが社会的に支配的な生産力体系へと生成した段階では、オートメーションを「特別剰余価値の生産方法」として規定することはできないということでもある。我々が問題にしなければならないのは、機械体系から連続的に発展したものとして、それ故、機械体系と同質なオートメーションではなく、機械体系とは質的に相違する生産力体系としての現代オートメーションにおける価値増殖のことであり、そこでの価値法則の作用のことである。第二の問題点は、オートメーションのもとでも剰余価値が形成される根拠を、そこでは何らかの人間労働が排除されえないことに求められているが、理論的な問題としては、いわば無人工場における剰余価値の生産は如何にして可能かということであったのである。この点の問題については、依然として未解決のままである。第三の問題点は、価値形成労働が商品の生産に関わる全ての労働であるとされていることについてである。直接的労働が支配的な労働として価値形成のいわば基準労働として存在するものとされる限りでは、科学的労働や管理労働も複雑労働であり、それ故価値形成的労働として規定されえたのである。しかし、ここでは「労働の質的变化」によって価値量の基準となる労働そのものが変化したことが問題なのである。オートメーションにおいて、価値量規定そのものに一定の修正が必要であるとすれば、価値法則の作用、機能についても再検討が必要であるといえよう。

### (C) オートメーションと剰余価値の消滅

芝田進午氏は、科学的労働とは、労働手段の「力学的・物理的・化学的な諸属性」を分析・総合し、発見して、「法則化・理論化する労働」であるとされる。即ち「人間はその生産において、諸自然物を創造するのではなく、むしろ諸質料の形態を変化させるにすぎないが、しかしそれ故にこそこれらの自然物の諸々の側面、即ちそれらの『多様な使用の方法を発見する』ことは『歴史的行為』であり、生産の発展に第一義的意味をもっている。だが、このような発見する労働こそ科学的労働にほかならない」（[10] 45頁）ということである。

科学的労働は、「労働一般から自立化し、又精神労働から分化した労働」（[10] 58頁）であり、その限りで労働の一般的規定に従うものであるが、「諸法則、諸理論」を「発見する労働」であることにおいて、「直接的に社会化され労働」とは区別されるところの「普遍的労働」であり、「直接的に社会化されないという特殊性をもっている」（[10] 70頁）のものであるとされる。科学的労働が「普遍的労働」として規定されることによって、それこそが「自然の真の復活」をもたらす条件の一つであるとされるのである。

次いで、芝田氏は、科学的労働が「普遍的労働」であると同じく、科学もそれ自体において「普遍的」であり、「共同体的並びに私有財産的制限を直接的に解体させる力」をもつものであるのみならず、「市民社会をも超越し、これを止揚せんとするという意味での普遍的なのであり、その限りで、本来、科学の普遍性は、共産主義を志向している」（同前）とされる。然るに、そのような「科学の普遍性」そのものが「価値法則を止揚する要因を孕んでいる」（[10] 71頁）とされるのである。芝田氏は、科学が普遍的であり、科学的労働が「普遍的労働」であることに、オートメーションの発展の彼方において価値法則が止揚される一つの根拠を求めようとされているのである。

ところで、科学は、「機能資本の与えられた大いさに関わりのない資本の膨張力をつくりあげる」（Kap. 1. 636）のであり、「自然力と同じく無償の力として、直接的生産過程に適用され、生産物の量を増大させる」（[10] 71頁）ものとして機能するのである。機械の場合には、生産物に単にその価値が移転するだけであるが、「機械の中に適用された科学的労働の成果は、追加的効用を作り出し、それは「労働の一単位あたりの生産物の量を増加させ、無償の自然力を利用できるようにさせる」（同前）のものであるとされている。そこでは科学は、「追加的効用」を作り出す契機として、それ自体が生産性上昇の意味をもつものとされているのである。

更に、芝田氏は、科学的労働が「普遍的労働」として、無償の「潜勢力」を生産する契機として規定されるそのことに、科学的労働の発展そのものが「資本主義の根本法則たる価値法則を止揚する」（[10] 83頁）モメントを含むもの

であるとされている。資本は超過利潤を追求して機械の自動体系を完成する衝動をもつが、「機械の自動体系が完成すればするほど、価値法則、剰余価値法則が止揚されざるをえなくなる」（同前）ということである。然るに、そのことは、「資本主義は科学的労働を全面的に発展させ、全生産体系にわたりオートメーションを完成することはできない」ということであり、反対に、「科学的労働の発展と今日の科学・技術革命が資本主義的生産関係の止揚を迫っている」（同前）こととして理解されねばならないとされるのである。

その際、芝田氏は、科学労働者は、「直接的生産過程の生産的労働者のように剰余価値を生産するのではなく、又商業労働者のように既に生産された剰余価値を実現するのでもない」のであるが、「直接的生産に適用される無償の『潜勢力』を生産」するのであり、「そのことによって費用価格つまり生産費を減少させて個別資本に超過利潤をもたらす」（[10] 79頁）のものであるとされている。科学的労働は、直接的に剰余価値を生産する労働としては規定されえないということであり、科学という無償の「潜勢力」の故に、その生産過程への適用は労働手段価値の低下を結果するのであり、それ故、生産費の減少がもたらされ、超過利潤が創出されるということである。そこでは、科学が不変資本の充用上の節約をもたらすものであることにおいて、それ自体として超過利潤を創出する契機であるとされているのである。しかし、超過利潤の創出に対して科学のみが関わり、科学的労働は何らの意義をももたないとされることは問題であるといえよう。<sup>8)</sup>

ところで、研究が資本によって包摂されることによって、研究資本が独自の運動を展開するようになるのであるが、その際、研究資本は、如何に利潤を創出しようかが問題なのであるが、芝田氏は、次のように展開される。科学の特殊性としての「追加的効用」によって生み出された超過利潤は、産業資本によって取得されるものである。芝田氏は、その超過利潤とは、「研究資本がその生産物たる科学的発見の代償として産業資本から受け取る額」であるとされる。研究資本は、その一部は不変資本として、他の一部は可変資本として充用されるのであり、その不変資本部分を「最低限に押さえる」とともに、「科学的労働

働者の賃金を労働力の価値以下にできるだけ引き下げ」ることによって、不払い労働の発生を強制するのであって、この「不変資本と可変資本の合計と超過利潤部分の差額が研究資本の利潤となる」（[10] 79頁）とされている。そこでは研究資本が取得する利潤の大きさは、科学的労働者の賃金が労働力の価値以下に引き下げられることと、研究設備への投資が不十分であることによって規定されるとされているのである。

研究資本は、科学的労働者と研究設備やその他の施設を用いて一定の研究成果をあげ、それが「科学的発見」として、産業資本によって一定の額で買い取られることによって、それによってのみその利潤を取得することができるにすぎないということである。その場合、超過利潤の大きさが、「研究設備＋科学的労働者の賃金」より小さい場合は、研究資本は、利潤を取得することができない。即ち、「科学的発見」に対する対価＝超過利潤が、常に一定程度確保されるという前提においてのみ、研究資本の存在が想定されるのである。しかし、「科学的発見」に対する対価が、絶えず、「研究設備＋科学的労働者の賃金」より大きいということは何ら必然性をもたない。

しかし、大工業の発展によって直接的労働が減少し、科学的労働が増大するということは、芝田氏の所説によれば、剰余価値の生産の範囲が益々縮小されるということであるが、そのことから直接的に「資本主義的生産関係の止揚」が迫られるとすることは、極めて短絡的であるといえよう。しかし、そのこと以前に問題にされねばならないのは、科学的労働が剰余価値を生産する契機ではないとされていることである。結論的に言えば、生産に関わる労働が直接的労働から科学的労働へと転化するということは、そこに剰余価値形成の契機、社会的剰余の創造の契機が措定されるということである。

#### （D）オートメーションと「価値法則の崩壊」

平瀬巳之吉氏は、現代資本主義のもとでは、平均労働時間による価値規定が有効でありえなくなることによって、「資本一般」の価値法則が変質するのであり、「独占的競争と不完全雇用とを二大基礎範疇とする現代資本主義の価値

法則は、商品の価値はその生産に必要な個別的労働時間によって規定される」ものとしての修正が必要であるとされる。その「個別的労働時間」とは、「直接労働と間接労働との時間総計」のことである。そのような意味からして「現代資本主義の価値法則は、『資本一般』の価値法則の退廃の過程として現れる」（[21] 137～9頁）とされる。

次いで、平瀬氏は、オートメーションにおいて「物を作るのは、オートメーション装置そのものである」（[21] 246～7頁）とされ、それ故、オートメーションによっては剰余価値は生産されえないが、利潤が創出されるものとして理解されねばならないとされるのである。その際、平瀬氏は、オートメーションにおいて剰余価値の形成を問題にする場合、「剰余価値と利潤とは混同してはならない」（[21] 251頁）とされる。平瀬氏は、「オートメーションは技術的生産性を極度に高め、それ故、産出量は、増加し、単位価値は低下する」が、しかし、「一物一価法則」の崩壊した現代では、「オートメーションの技術的生産性を価値生産性に転化」し、「産出量増加を価値増加に社会化」し、「単位価値を社会的価値にまで均衡化」し、かくて、「特別剰余価値を発生させ、相対的剰余価値率を高めるべき機構や根拠、そのような社会的濾過作用はどこにもない」のであり、それ故に、「オートメーションは相対的剰余価値率の増進を引き起こさない」とされる。直接労働がオートメーションでは極度に圧縮されるとすれば、その分割分である剰余価値は増大しえないとされねばならないのであり、それ故に、「オートメーションで特別剰余価値が発生したり、相対的剰余価値率が上昇したりしない」（[21] 250頁）ものとして想定されねばならないということである。

しかし、「オートメーション企業では間違いなく利潤は大きく利潤率は高い」のであり、それは「技術的生産性の上昇によって増大した産出量が、単位価値の低下に関わりなく硬直的な、もしくは吊り上げられさえもする価格をもって販売価格総額を増大するからである」（[21] 251頁）とされる。そこでは、独占利潤の発生原因が、価格が硬直的事であることと、吊り上げられた価格によって発生するとされる「価格総額の増加」とに求められているのである。平瀬氏は、

独占段階においては、「技術的生産性の上昇によって増大した産出量は、価値の媒介をへることなしに価格をもつ」のであり、それ故、「価格総額は増加しうる」とされ、「価格総額が増加すれば、利潤及び利潤率が増進するのは至極当然である」（[21] 245頁）とされるのである。それ故に、独占資本主義の段階においては、価値論は、「価格論の前提又は説明原理としてはあまり役に立たない」のであり、「価値論は単に価格論のためにのみあるのではなくて、体制認識の原理でなければならない」（[21] 141～2頁）とされるのである。

平瀬氏は、直接的労働が減少したオートメーションにおいては、剰余価値が形成されず、「価格総額の増加」によって発生した独占利潤のみが問題になるとされているのである。それに関連して、オートメーションにおいて生産される商品価値を規定する労働時間が「直接労働と間接労働との時間総計」とされていることが検討されねばならないといえよう。この場合、間接労働が価値形成に直接的に関わるのではないことは当然であるが、しかし、そこでは同時に間接労働は、それが対象化される以前は剰余価値を形成していたのであり、その以前に、従って間接的に形成された剰余価値が、オートメーション装置を通して完成された商品へと移転されるのであり、それが直接労働によって形成された剰余価値と合体されて、利潤として実現されるのである。オートメーションにおいて生産された商品価値が実現されることによって、それまでに対象化された労働が実現されるのであり、それ故、対象化された労働として存在する剰余価値が利潤として実現されるのである。その場合、オートメーションが無人において操作されうるとしても、そこで実現される利潤は剰余価値としての実体において規定されるものである。例えば、ソフトウェア作成労働が剰余価値を形成したとしても、それだけでは利潤としては実現されえない。そのソフトウェアがコンピューターと共に労働手段として機能し、価値移転されることによって、ソフトウェア作成において形成されていた剰余価値が利潤として社会的に実現可能になるのである。

## (E) オートメーションと「間接労働による付加価値の形成」

平実氏は、完全オートメーションを理論的に想定すれば、商品の生産における直接的な労働が不要になるということであり、その場合、資本が利潤を実現することの根拠を問題にされている。結論から先に言えば、オートメーション装置を装備した資本家が得る利潤は、「既に以前にオートメーション装置の中に対象化されている労働の働き」によって創造されるということである。平氏は、「対象化された労働」も又、「剰余価値らしきもの」の創造に貢献しているとされるのである。「対象化された労働の働き」によって「一種の付加価値」（[13] 341頁）なるものが作り出されるのであり、しかしそれは利潤の源泉ではあるが、現実的労働によって創造される「剰余価値」とは区別されねばならないとされる。即ち、平氏は、「現実的な生きた労働」によって創造されるものが剰余価値であり、「対象化された過去の労働」によって作り出されるものが付加価値であるとされるのである。それ故、ここで問題にされねばならないことは、「対象化された労働」が「付加価値を作り出す作用を果たしている」ということが如何にして論定されるのかということ、更には、付加価値が剰余価値とも利潤とも相違するとされているということである。

平氏は、先ず、「対象化された過去労働が資本になる」ことを問題にされる。それは資本家が「対象化された過去労働」を「完全に自己の支配下」において、それを「かってき俵に『利用し尽くす』ことによって」であるとされる。平氏は、「対象化された過去労働」が直ちに資本となるのではなく、それが「資本家によって利用し尽くされる状態におかれて、始めて資本としての形態をとるようになる」（同前）とされるのである。次いで、平氏は、その「対象化された過去労働」が「資本家に利用し尽くされる」ことによって、「既に労働手段としての機械の中に入り込んで、最早死んだ労働と考えられているもの」が「再び活力を取り戻し」、「現実的な生きた労働と同じ作用を果たす」（[13] 342頁）とされる。「対象化された過去労働」が「再び活力を取り戻す」ことが可能になるのは、「現実的な生きた労働が機械の中に対象化されている量的な割合」が一定程度までに増大することであるとされる。「幼稚・粗雑な段階」の機械

では、「現実的な生きた人間労働が剰余価値創造の主体的役割を果たす」のである。そこでは「対象化されている労働の割合が量的にまだ極めて少量であり、現実的な生きた労働にとって代わるほどにまで達していない」からである。これに対して、オートメーション装置の中には過去の人間労働は驚くほど膨大になっており、著しく高度な知的労働が積み重ねられているのであり、そこにおいて「対象化された労働それ自体において質的变化」が生じるのであり、「死んだ労働と思われていたものが、あたかもフェニックスのように生き返ってくる」とされる。そこでの「質的变化」とは、「対象化された過去労働」が、「生きた現実的労働」と「同じような作用を営む」ということである。平氏は、それは「自然科学的技術発展のミラクル的性格」であり、「自然科学それ自体が一つの生産力を形成する」（[13] 343頁）ということの意味しているとされる。

平氏は、「対象化された過去労働でも、本質的には労働である」ということ、それが資本家によって「思いのままに利用し尽くされる」状態におかれていることから、「実際には労働が付加価値を作り出している」のであるが、それが「あたかも外観的には資本が付加価値を創造しているごとくに仮象している」にすぎないのであり、そのような仮象は、「資本主義的生産関係が維持されている」（[13] 343頁）ということの意味しているとされる。「対象化された労働」が付加価値の創造に貢献するとはいっても、それは資本が付加価値を生産しているということではないということである。

しかし、そこで論じられていることは、資本が「対象化された労働を思うがままに利用し尽くすことによって、利潤を獲得する」（[13] 344頁）ということである。資本が対象化された労働を「利用し尽くす」ということは、オートメーションによってはじめて可能になったわけではない。対象化された労働は、資本によって包摂され、資本として機能することにおいて、労働手段として規定されるのである。資本によって「利用し尽く」されない労働手段、機械は、資本として機能しえない資本であり、それは平均利潤を実現しえない過剰資本として規定されるものである。いずれにしても、平氏は、「死んだ労働」が「再び活力を取り戻し」、「フェニックスのように生き返る」とされるのである

が、それは比喩であるとしても適切ではないであろう。「死んだ労働」はそれ自体で生き返るのではなく、生きた労働によってのみ、その生命を拭き込まれることによってである。「死んだ労働」は生きかえることはできない。生きた労働が存在しない場合には、「死んだ労働」は生きかえることはできないのである。無人工場において剰余価値は新たに形成されるものではない。しかしそこにおいて実現される利潤は、剰余価値の実体をもつものであり、社会的に虚偽の性格をもつものではない。これがオートメーションにおける利潤形成に際して解明されねばならない問題なのである。

### （Ⅲ） オートメーションと価値形成・価値移転

#### （A） 価値形成労働の変容

機械制大工業の段階においては、直接的労働が価値の実体を形成する単純労働とされていたのである。それは価値量計算のいわば基準的労働としての意味をもつものであったのである。基準労働ということは、単に抽象的、理論的にそうであるということではなく、現実的に価値量を規定する際のいわば判断基準たりうるものであるという意味においてそうである。個別的経済主体の意識的行動において売買活動、商品流通が形成されるものとすれば、その経済主体が商品価値の大きさを判断する根拠は、支配的な労働の時間的継続を基準としているのであり、そこに社会的に規定された価値量と主体の主観的判断による価値量との相違が生じ、それ故、価格変動が惹起される根拠があったのである。しかし、現代オートメーションの下では、支配的な労働が直接的労働から科学的労働に転換しているのであり、そのような転換は、価値量の計算においてその基準が変化するということである。直接的労働が支配的な場合には、科学的労働を複雑労働として処理することは価値の本質的規定にはいささかの変化をも生じさせなかったのである。しかし、科学的労働が支配的な労働として立ち現れる場合には、事情が異なる。そこでは科学的労働の経済学的意義が変化し

ていることが問題とされねばならないのである。

差し当たり、マルクスが価値実体を形成する労働を如何に措定していたかを見ておこう。先ずマルクスは、社会全体の総労働力は、「無数の個別的労働力」の総計であるとする。その「無数の個別的労働力」は、相互に全く違った性質、個別的差異をもつものであり、それ故、そこでは熟練、強度において大きな差異が存することになる。しかし、それらは「同じ人間的労働力」の支出であるという点において、価値形成の実体としてみなされうるのである。マルクスは、それを単なる人間的労働力から一歩進んで、「社会的平均労働力」であるとしているのである。「個別的労働力」が、一方では「人間の脳、筋肉、神経、手などの生産的支出」であるという点において、他方では「社会の総労働力」を構成する一分肢であるということにおいて、「社会的平均労働力」であるとされているのである。あらゆる個性や私的性格のもとにおける人間的労働力全体が、「社会の総労働力」として総体的に把握され、その総体という場を通して見るならば、それら個々の人間的労働力における一切の相違が捨象され、人間的労働力は「社会的平均労働力」として作用するものとして規定されるということである。

然るに、社会全体の無数の「個別的労働力」を「社会の総労働力」として総体性において把握することが可能であるのは、個々の個別的労働力が社会の需要に応じて、その支出の具体的形態を容易に転換することができるということによってである。そのような労働力の可動性、流動性を可能ならしめる状況とは、機械制大工業の確立によってもたらされたのである。即ち、「社会的平均労働力」は、機械制大工業において技術的必然性として要請される社会的平均質の労働力の創出に現実的根柢をもつのである。そのような「社会的労働力」の支出が単純労働であり、直接的に社会的労働として規定されるのである。

かくて、価値形成の実体とは、社会的に必要とされる労働のことであり、単純労働のことである。機械制大工業を現実的基盤として、単純労働が一つの概念として確立されうるのである。そのような現実的基盤においてのみ、単純労働が社会的必要労働として価値量の単位基準労働として措定されえたのである。

一方では単純労働が機械制大工業によって大量に必要とされ、他方ではその単純労働を産出する機構が形成されていたということが、価値量規定の現実的基盤であったのである。単純労働、或は、不熟練労働は、機械制大工業が確立するための主体的条件でもあるが、それは同時に、機械制大工業が自ら生み出した産物でもあったのである。<sup>9)</sup>

現代オートメーションのもとでは、労働の質的変容が惹起され、労働の支配的な形態は、直接的労働から科学的労働へと転化する。それが大工業の発展傾向の帰結であり、生産過程が科学的過程として展開していくことの意味でもある。マルクスの想定においては、科学的労働は、複雑労働として規定されさえすれば、同時に生産的労働としても規定されたのであり、そこでの問題は、複雑労働の単純労働への「還元比率」を決定することであったのである。しかもそれは市場機構が想定されさえすれば、即ち、市場において日常的に「還元比率の決定」が遂行されているものとされることによって問題は解決されえたのである。それは単純労働、直接的労働が支配的であり、かつ規定的であることによって可能となることであったのである。しかし、現代オートメーションにおいては、単純労働、直接的労働が大幅に減少し、その規定的、支配的位置におけるものとしては位置付けられないのである。科学的労働それ自体が、価値形成の基準労働として規定されるに至っているのである。問題は、そこから生じる。直接的労働から科学的労働への転換とは、価値量の計算においてその基準が変化するということである。

科学的労働が支配的な労働形態となる状況においては、価値量計算は既に不可能になっているとしたのが、ハーバーマスであり、平瀬氏であった。オートメーションが支配的な生産方法として現象し、科学的労働が支配的な労働形態として規定されるという段階において、労働価値論が依然として妥当し、価値法則が一定の有効性をもつとすれば、そこでの価値形成の実体と基準が解明される必要があるものといえよう。

ところで、マルクスの世界においては、あらゆる労働が単純労働に還元されるものとされ、科学的労働は複雑労働としてその還元比率のみが問題であっ

たのである。この「単純労働への還元」ということは、「あらゆる労働が覚えやすく、やり易いもの」であり、「単純な熟練を要しない、機械的な労働」であること前提としているのであり、「全ての個人によって行われるべき労働が同一の時間内でなされうる」ということ、又それが「どの人間によっても義務としても行われる」（〔1〕156頁）ということ、に基づいている。それは、「人間が多様な専門において傑出した仕事をなしうるということではなく」、「特別な専門的資格がなくとも自分の労働を何時でも『取り換える』ことができる」（〔1〕145頁）ということの意味していたのである。更に、この「単純労働への還元」を現実的の基盤とするが故に、社会的総労働の比例的配分関係も成立しえたのである。社会的総労働の比例的配分は、価値法則の本質的規定として単純労働が指定され、諸労働の「単純労働への還元」を前提として達成されえたのである。

然るに、科学的労働とは、「直接的に生産する労働ではなく、普遍的知性の活動、とりわけ計画、立案、構想等」（〔1〕139頁）の活動のことであり、「熟練した管理労働」（〔1〕148頁）を意味しているのであるが、そのような労働の場合、労働力が質的に全く相違しており、同質のものとして還元されえないのであり、従って量化することができない。そのことは、諸労働の「単純労働への還元」が根拠を失ってしまうということである。科学的労働には、「社会的必要労働時間」の概念が適用できないということである。科学的労働は、「工業部門に依じてのみでなく個人個人に依じて質的に異なる」ものであるが故に、「社会的必要労働時間」は、最早尺度としての用をなしえなくなっているのである。科学の領域では社会的必要労働時間を確定する現実的の基盤が存在しないのであり、質的に異なる科学的活動の様々な型を、社会的必要労働時間に基づいて比較することも困難であるということである。科学的労働が支配的な場合、その総労働の配分関係について、例えば、「夫々の個々人の労働時間の価値を別々に計算するという仕方」（〔1〕156頁）は、一つの方法である。

アグネス・ハラーは、「連合した生産者の社会」において科学が特別の役割を与えられるものとすれば、そのことは諸労働の「単純労働への還元」が根拠

を失ってしまうことであるとしている。それは、オートメーションが展開し、情報化が経済活動に急速に進展することによって、科学的労働が支配的労働の形態として現象しているとされる現段階の資本主義社会の状況の問題としても重要な論点を示しているものと言えよう。

ヘラーは、労働力が生産過程の「監視役及び調整役」としてのみ用いられるということは、労働が「普遍的労働」としての科学的労働として現れるということであるとして、次のように指摘している。

「しかし、科学的労働は直接的に生産する労働ではなく、普遍的知性の活動、とりわけ計画、立案、構想等である。しかし、これは労働時間では計れない。何故なら、社会的に必要な労働時間の概念が適用できないからである。要するに、物質的富はその後にも生産によって作り出されるけれども、それはこれまで慣用的に使われてきた意味での生産的労働によるものでは最早ない。それはいわゆる肉体労働に対する精神労働の支配を意味するのである」（〔1〕139頁）。

ここでヘラーは、科学的労働＝「普遍的知性の活動」には、社会的必要労働時間の概念が適用できないが故に、そのような労働は、労働時間で計測できないということ、その場合、物質的富は、労働によってではなく、生産によって作り出されるものとされねばならないとしているのである。

次いで、ヘラーは、生産は質的に異なる活動類型によって管理されるから、しかも必要労働は労働時間によって計られないから、生産の中で役割を演じるあらゆる活動類型が「必要な時間」（〔1〕158頁）を構成することになるとする。然るに、そのような状況においては、「誰もが複合的な労働過程を行う能力を習得しなければならず、それによって必要な時間のうち事実上の生産労働に割り当てられる部分が極度に少なくなる」（〔1〕158～9頁）とする。その際、ヘラーは、科学的労働が支配的になるということは、「様々な人間が様々な科学の分野で専門化される」ということを意味しているのであり、そのような「誰もが自然科学の一定の分野を習得し、それを単純労働と交替に行うような専門化は、直接生産に振り向けられる時間を大幅に減らすことにな」（〔1〕159頁）るとしている。

**(B) 価値移転の媒介的契機について**

オートメーションの発展をその極限において想定した場合、「無人工場」が出現するのであるが、そこにおいては生産は行われるが、労働は行われないのである。例えば、FMSを設置している工場では、夜間は完全に無人であり、労働者がいなくても工作機械の部品加工が行われ、自動倉庫に保管されるのである。その際、そこで加工される部品の価値を構成するものとして、膨大な規模に達した労働手段の価値は如何に措定されうるのか、従って労働手段の価値の生産物（加工された部品）への移転が如何にして可能かということが明らかにされねばならないのである。けだし、マルクスにおいて「価値の維持・移転—具体的有用労働、価値付加—抽象的人間労働」とされてきたからである。生きた労働の媒介によってのみ、価値の創造と価値の移転が可能であるとすれば、無人工場において、価値の創造の行われぬことは当然のこととして労働手段の価値の生産物への移転も行われぬものとされねばならないのである。しかし、その場合、オートメーションにおいて超過利潤の発生を論定することもできないものと言えよう。まず、生産手段の価値移転についてマルクスの論述を見ておこう。

マルクスは、生産物の生産において費消された生産手段の価値は、「生産物へのその移転によって保存される」として、この価値移転は、「生産手段が生産物に転化される間に、労働過程でおこなわれる」のであり、「労働によって媒介されている」（Kap. 1. 208）とする。しかし、そのことは、「労働者は同じ時間に二重に労働する」ということではなく、「新たな価値の単なる付加によって、元の価値を保存する」だけなのであり、「労働対象への新たな価値の付加と、生産物での元の価値の保存」とは、同時的、瞬間的に行われるということである。労働者は「一度しか労働しない」のに、「二つの全く違った結果」が同じ時間に生み出されるのであるが、そのような「結果の二面性」は、「労働そのものの二面性」（同前）によるものであるとされる。「生産手段の元の価値」を新たに生産された「生産物の内に保存」するのは、労働の質的側面である。それ故、新価値を付加する労働の側面は、「抽象的一般的属性」、「人間的

労働力の支出」それ自体であり、消費された生産手段の価値を保存し、移転する労働の側面は、「付加された労働の特殊な有用的性格」、「その特殊な生産的形態」であり、労働の「具体的な特殊な有用的属性」（Kap. 1. 209）によるものである。その意味では、「労働が価値を保存するという属性」と「労働が価値を創造するという属性」とは、「本質的に違っている」（Kap. 1. 210）とされるのである。マルクスは、具体的有用労働においてのみ生産手段が消費され、その使用価値の消失がもたらされ、次いでそれは、生産された生産物において新たな使用価値形態として再現されることから、価値移転は具体的有用労働の機能によるものであるとしているのである。

ここでの問題は、価値移転と価値創造について、労働が二面的に機能するものとされ、価値移転の媒介的契機が具体的有用労働であるとされていることについてである。しかも、マルクスにおいては「労働は元の価値を保存することなしには、新たな価値を創造することはできない」とされているのである。「価値を付加しながら価値を保存すること」は、「活動している労働力の、生きている労働」の「一つの天資」（Kap. 1. 215）として規定されているのである。しかし、価値移転が労働によって媒介されねばならないということは、何ら自明のことではない。むしろマルクスが例証的に挙げていることは価値移転される大きさは、労働とは直接的には関係しないということである。例えば、マルクスは、綿花が屑として再生産過程から脱落する場合について、次のように説明している。<sup>10)</sup>

「綿花の紡績で、毎日115ポンドについて15ポンドが減って、それは糸にはならないで綿くずにしかならないものと仮定しよう。それでも、この15%の減りが標準的で、綿花の平均加工に不可分なものであれば、糸の要素にならない15ポンドの綿花の価値も、糸の実体になる100ポンドの綿花の価値と全く同じに、糸の価値に入るのである。100ポンドの糸を作るためには、15ポンドの綿花の使用価値が、ちりとなって散らなければならない。だから、この綿花の廃物化は糸の生産の1条件なのである。それだからこそ、それはその価値を糸に引き渡すのである」（Kap. 1. 213～4）。

「綿くず」とは、生産物としての糸とは全く無関係のもののものであるが、その「綿くず」の価値が生産物としての糸に移転されるその根拠は、「綿花の廃物化」が「糸の生産条件」であるからであるということである。そのことは、紡績労働という具体的有用労働によって綿花の価値移転が行われるということではなく、糸の生産に際して必要とされた費用の回収の根拠として、「廃物化」された綿花の価値が生産物としての糸に移転されるものとして処理されるということである。そこでは「現にある資本価値の保存」（Kap. 1. 215）がおこなわれるためには、新たに追加労働が必要とされるということではなく、生産に際して必要とされる費用の回収の基準の問題として、それ故、費用回収の一つの計算として価値移転が問題にされているのである。

更にこのように価値移転が費用回収の問題として論じられるのは、労働手段の価値が部分的、漸次的にのみ移転される場合についてである。マルクスは、労働手段の価値が新たに生産された生産物に移ることは、「一つの平均計算」によって定められるのであり、それは「労働手段の機能の平均的持続期間」と「一団の生産物」（Kap. 2. 151）とによって計られるとしているのである。この場合の価値移転として問題にされているのは、労働手段の平均寿命と総生産物量の確定であり、次いで「事故や必要な維持・修理労働への平均支出」は、「平均寿命の全期間に配分され、それに対応する部分に分割され」ということであり、それらは「生産物の価格に付加され」、「生産物の販売によって補填される」（Kap. 2. 170）ものであるとされている。

ここでは労働手段の価値移転が部分的に行われる媒介的契機が労働ではなく、一つの平均計算として行われるということであり、しかもそれらが費用として生産物の価格に付加されるとされているのである。労働手段の価値が個々の生産物に配分されるその大きさは、生きた労働の活動によって規定されるのではなく、むしろそれとは全く無関係であり、一つの平均計算として、外的に、労働手段の価値の大きさとその持続期間、生産される生産物の総量との関係でのみ決定されるということである。

かくて、生産手段における価値移転は、具体的有用労働によって媒介される

のではなく、費用回収としての資本家の機能として行われるものであるとされねばならないといえよう。それは生きた労働が現実的に存在しなくても、生産が行われる限りにおいて価値移転は行われるということであり、それ故に、無人工場において巨大なオートメーション装置の減価償却部分が新たに生産された生産物に付加されうるものとする事が出来るのである。オートメーション装置の建設がそれ自体大量の生きた労働の成果であり、そこには剰余価値が対象化された労働として存在するが故に、移転された価値が実現されることによって、オートメーション企業は、利潤を獲得することができるのである。いずれにしろ現代オートメーションの下では、価値移転と価値創造を労働の二つの機能に振り分けることには大きな問題を残すものといえよう。<sup>11)</sup>

武井邦夫氏は、価値移転を媒介するのは、「具体的有用労働」や或は「生産過程における直接的労働等」ではなく、「資本家の価値計算機能」（〔26〕39頁）であり、価値の移転は、「原価計算に際しての資本の人格化としての資本家の計算機能に反映された資本価値の運動に伴うもの」（〔19〕5頁）であるとされている。武井氏は、「労働過程そのものとしては価値移転をなしえない」とされる。そこで生じる生産手段の使用価値的消耗も労働によるものではなく、「生産手段の運動」によるものであり、労働は「その控目な侍女にすぎない」（〔26〕39頁）とされる。しかも、労働の価値移転における機能が消極的であるということは、「機械体系が完成化の度合いを強めれば強めるほどそういった性格は強まる」（〔26〕39頁）とされる。

更に又、正木八郎氏は、労働の二重性に依拠しては、「労働を価値移転の媒介的契機としては決して論証できない」のであり、せいぜいのところ「具体的有用労働が、というよりはその実在的基礎としての労働が価値移転の（根拠）であるということが示されるにすぎない」として、マルクスの論理展開に基づく限りでは、「労働が（価値移転の）媒介的契機であるとはいえない」（〔4〕26頁）のであり、「むしろ価値移転の媒介を労働以外に求めることこそが首尾一貫している」（〔4〕28頁）とされる。更に、正木氏は、「本来の労働手段」の価値移転を問題にする場合には、「移転される価値量を決定する媒介的契機とし

て、少なくとも労働だけでは不十分である」（〔4〕35頁）とされている。

かくて正木氏は、「費用計算それ自体、ないし観念的な評価行為そのものは、〈根拠〉としての労働と価値移転とを媒介する唯一の契機とみなしうる」（〔4〕34頁）とされる。即ち、マルクスが問題にしたことは、資本の生産過程の中で、生産手段の使用価値を合目的に生産的に消費するという意味で労働が価値移転の〈実在的根拠〉であるということであり、しかし、それ自体では生産手段の価値移転そのものを説明したことにはならないのであり、「観念的評価行為」＝「観念上の平均計算」が媒介されねばならないとされるのである。

しかし、「観念的評価行為」によってのみ移転される価値量が規定されるものとすれば、それとは別に〈実在的根拠〉が設定されねばならない〈根拠〉は存在しないものといえよう。正木氏は、価値移転の〈実在的根拠〉が労働であり、その根拠のゆえに移転される価値量を決定するものが「観念的評価行為」であるとされるのであるが、その両者の間には直接的な論理連関は存在しないものといえよう。

（註）

- 1) しかし、労働時間が「富の尺度」であることを止めるということは、それほど単純に生じるわけではない。マルクスは、『剰余価値学説史』において次のように指摘している。「労働時間は、例え交換価値が廃棄されても、相変わらず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に利用できる時間は、富そのものである——一部は生産物の享受のための、一部は自由な活動のための。そしてこの自由な活動は、労働とは違って、実現されなければならない外的目的によって規定されてはいないのである。この目的の実現が自然必然性であろうと、社会的義務であろうと。労働時間そのものは、それが正常な限度に制限されることによって、更にそれが最早他人のためのものではなく自分自身のためのものとなり、同時に雇い主対雇い人等の社会的な諸対立が廃止されることによって、現実に社会的な労働として、最後に自由に利用できる時間の基礎として、全く別な、より自由な性格をもつようになる。そして、同時に自由な時間をもつ人でもある人の労働時間は労働者の労働時間よりもはるかにより高度な質をもつに違いないのである」（Meh. 3. 253）。
- 2) ノーバート・ウィーナー『人間機械論—人間の人間的な利用—』みすず書房、

1979年。23頁。

- 3) ここで、直接的労働から科学的労働に転化することが問題なのであるが、直接的労働とは、「具体的（個別的）な使用価値生産に直接的に関わる一従って、使用価値の内容を直接的に規定する一労働」（〔11〕108頁）のことである。それは、「個別的生産過程の具体的使用価値生産における直接性」の故に、「物質的生産過程に直接的に関わる」（〔11〕109～10頁）のであり、そのことの故に、直接的労働とされるのである。これに対して、科学的労働とは、「社会的発展の一般的な精神的所産」であり、「労働一般から『分化』し『自立化』したもの」（〔11〕111頁）である。即ち、科学的労働とは、直接的生産過程の要因としての直接的労働とは「質的に違ったもの」（〔3〕293頁）であるということである。
- 4) マルクーゼは、「科学がそれ自身テクノロジーとなった」ということを強調するのである。マルクーゼは、「テクノロジーによる自然の征服の増大と共に人間による人間の征服も大きくなる」とする。技術の進歩により、「支配と等質化」（〔2〕10頁）が全体制に行き渡るのであり、テクノロジカルな社会は「一個の支配の体制」であり、「既に技術の概念と構造の中に働いている」（〔2〕14頁）とする。マルクーゼは、〈自然の征服の増大＝技術進歩と生産力の増大→人間の征服と抑圧の増大〉という論理が、「圧倒的な能率と向上する生活水準の両者を基盤にする」ところの現代社会に一元的に貫き、社会も人間も「一次元的」なものとなるのである。
- 5) ハーバーマースは、この二つの傾向は、「自由主義的資本主義の特徴をなしていた、制度的枠組と目的合理的行動の下部体系との配置を破壊する」のであり、「それと共にマルクスが自由主義的資本主義に関して提起した時には正当だった経済学の捉え方に、本質的な適用条件の変更がもたらされる」（〔9〕72頁）としている。
- 6) ベルは、科学は、労働とは異なる明確な特性をもっているのであり、「科学を基礎とした社会を工業社会から峻別するのはこの特性である」としている。その科学の特性とは、第一に、「《一般化》の力」であり、「科学的発見は使用によって消費されない」ということであり、第二に、「科学には独特の潜在的《成長力》がある」ということである。それは「全ての発見は結果であると同時に新たな研究の出発点でもある」ということであり、このような科学の「指数的な性質」が「科学を工業的形態におけるあらゆる伝統的活動から峻別するものである」（〔24〕152頁）ということである。
- 7) 白杉氏と同様に、オートメーションに関わる労働全体が剰余価値の形成に関与するものとされるのは、戸木田嘉久氏である。戸木田氏は、「オートメーションは、直接的な労働者の削減を目的として導入されるとしても、資本の高蓄積によ

る工場規模の拡大はオートメーション化と合わせて、しばしば直接的な労働者の増大をも伴う。又オートメーション化は、同一企業内において保守、設計、管理等、しばしば技術者の比重を増大させずにはおかない。更に企業を越えた社会的視野でみれば、機械の資本主義的利用の不均等性と限界性からして、国の内外にわたり、生産手段及び生活手段部門における労働者の価値形成、剰余価値生産は当然に存続する。従ってこの場合、労働者階級は、依然階級として資本家階級の搾取の下におかれているのであって、オートメーション化が直ちに剰余価値生産の基盤を揺がすわけではない、「ソフトウェアは文字どおりウェア（商品）であって、従って価値と使用価値の統一物である。ソフトウェアの作成（生産）には、賃金労働者の多大の労働が投入され、それはその商品の価値を形成する。従ってソフトウェア労働は、生産的労働である。しかもソフトウェアの作成（生産）過程にあっては、ソフトウェア労働者からの剰余価値の搾取は、強烈でさえある。この生産されたソフトウェア商品は、情報であるにしても情報一般ではなく、特定の使用目的、つまり使用価値をもつものとして、具体的な有用物に凝集された情報である」（戸木田嘉久『現代資本主義とME化』新日本出版社会、1990年。26～7頁）とされるのである。しかし、ソフトウェア労働者から如何に剰余価値の搾取がなされたとしても、そのソフトウェアを用いた生産において、ソフトウェアの作成において形成された価値の移転が行われない限り、搾取された剰余価値は実現されえないのである。更にオートメーションによる利潤の獲得を言うこともできない。

- 8) マンデルは、「オートメーション化された企業においては、価値保存機能が決定的になる一単に稼動される機械や加工される原料の価値の一部を、完成した商品の価値にオートメーション的に移転するといった、平凡は意味だけでなく、労働手段の価値節約といった特殊経済的な意味においても又そうである」（〔6〕222頁）として、完全にオートメーション化された企業が「獲得する全利潤は、オートメーション化されていない部門、半オートメーション化された部門から、引き出される」（〔6〕224頁）とする。即ち、「完全にオートメーション化された企業や領域が拡大する」と、「全剰余価値の総量」は、「傾向的に低落する」（〔6〕227頁）ということである。かくて、マンデルは、このオートメーションで行われる「生きた労働の生産過程からの排除」のために剰余価値量自体が強制的に減少することによって、資本主義的生産様式は「絶対的限界に到達する」（〔6〕230～1頁）と結論するのである。
- 9) 以上の点については、拙著『市場価値論の研究—市場価格論序説—』御茶の水書房、1983年、第1章において問題にした。
- 10) 労働の二重性を価値形成と価値移転とに振りわけてもそれほど困難でないのは、

労働が主に道具を操作する労働である場合である。道具が機械体系に転化すると共に、その振りわけの関係は崩壊するのであり、それが決定的になるのは情報化された労働手段においてである。

- 11) 植村高久氏は、「商品という『結果』からみれば、労働の二面性は全く別個のものとして現れる」のであり、「マルクスは、価値形成と『価値移転』という『結果の二面性』から『労働過程のなか』を推論することによって、『同じ労働の二面性』を示そうとしているにすぎない」のであり、マルクスのように「価値移転」が既にあるものとしたうえで、その「いかにしてか」を問うということは、そもそも「転倒」を含むものであり、「はじめに考察されるべきものの欠如を示すもの」（〔8〕139頁）であるとされている。

#### 〈参考文献〉

- [ 1 ] アグネス・ヘラー『マルクスの欲求理論』法政大学出版局，1982年。  
 [ 2 ] H.マルクーゼ『一次元的人間—先進産業社会におけるイデオロギーの研究』河出書房新社，1980年。  
 [ 3 ] 尾崎芳治『経済学と歴史変革—労働指揮権としての資本・生活意識・土地所有—』青木書店，1990年。  
 [ 4 ] 正木八郎「価値移転と『観念的評価』」『経済学雑誌』87—5・6，1987年。  
 [ 5 ] 山本啓『ハーバマスの社会科学論』勁草書房，1980年。  
 [ 6 ] エルネスト・マンデル『後期資本主義』（I）柘植書房，1980年。  
 [ 7 ] ア・シュミット『マルクスの自然概念』法政大学出版局，1972年。  
 [ 8 ] 植村高久「生きた労働と過去の労働—「価値移転」をめぐる—」伊藤・桜井・山口編『価値論の新展開』社会評論社，1983年。  
 [ 9 ] ユルゲン・ハーバーマス「後期資本主義社会体制の変革のための諸条件」『マルクスと革命』紀伊国屋書店，1972年。  
 [ 10] 芝田進午『現代の精神的労働』三一書房，1962年。  
 [ 11] 仲村政文『科学技術の経済理論』青木書店，1986年。  
 [ 12] C.グールド『『経済学批判要綱』における個人と共同体—社会存在論の哲学的研究—』合同出版，1980年。  
 [ 13] 平 実「現実の労働と対象化された労働」『大阪経大論集』162・163，1985年。  
 [ 14] 中村静治『現代工業経済論』汐文社，1973年。  
 [ 15] 上林貞次郎「独占企業とオートメーション」『経済評論』1957年9月。  
 [ 16] 福田義孝「科学・技術労働についての一考察—実態分析のための予備的考察—」『経済学雑誌』66—6，1972年。

- [17] 白杉庄一郎『独占理論の研究』ミネルヴァ書房，1961年。
- [18] 増田米二『情報経済学』産業能率短期大学出版部，1976年。
- [19] 武井邦夫「価値の移転・形成と労働の二重性—価値法則の論証—」『人文学部紀要（社会科学）』（茨城大学）19，1986年。
- [20] 脇岡義人「科学史と科学的労働論」『科学史研究』第Ⅱ期15巻（第120号），1977年。
- [21] 平瀬巳之吉『独占資本主義の経済理論』未来社，1959年。
- [22] 平田清明『経済学批判への方法序説』岩波書店，1982年。
- [23] 横倉節夫「『情報化社会論』の構図」情報問題研究集団編『コンピューター革命と現代社会』①（社会・文化）大月書店，1985年。
- [24] ダニエル・ベル「脱工業化社会の進展と情報化」『コンピューター・社会・経済』コンピューター・エイジ社，1980年。
- [25] ユルゲン・ハーバーマス『晩期資本主義における正統化の諸問題』岩波書店，1979年。
- [26] 武井邦夫「価値論の再建」『人文学部紀要（社会科学）』（茨城大学）20，1987年。
- [27] 斉藤日出治『物象化世界のオルタナティブ—現代資本主義と言語・情報・記号—』昭和堂，1990年。
- [28] 増田米二・正村公宏『高度情報社会は人間をどう変えるか？』TBSブリタニカ，1984年。
- [29] 吉川弘之「情報化社会における労働」『情報化と社会』（東大公開講座・39）東大出版会，1984年。
- [30] ユルゲン・ハーバーマス，長谷川宏訳『イデオロギーとしての技術と科学』紀伊国屋書店，1970年。
- [31] 沖浦和光「情報革命と現代資本主義」『講座マルクス主義』②（科学とイデオロギー）日本評論社，1969年。
- [32] 良知 力「マルクーゼと歴史の終焉」『日本の科学者』4—4，1969年。
- [33] ダニエル・ベル『脱工業社会の到来—社会予測の一つの試み—』ダイヤモンド社，1975年。
- [34] ソ連科学アカデミー他編『人間—科学—技術（科学技術革命のマルクス主義的分析）』（上）大月書店，1975年。